

2008年2月28日

気候変動対策における東京都のリーダーシップへのご賛同に関して

親愛なる石原知事

東京都の温暖化ガス排出量削減における幅広い一連の取組の展開及び実施のご尽力に、賞賛の意を表させていただきます。また、更なる取組の推進に対して、我々の機関からの助力についてもご提案したいと思います。気候変動による脅威に対しては、待ったなしの行動が求められており、一刻も早く、政府のあらゆるレベルで、温暖化ガス削減に向けた取組を開始する責務があることを、カリフォルニア同様、東京都もご認識のことと思います。

都が設定された、2020年までに2000年比で25%の温暖化ガスを削減するという目標は、野心的な、しかし、達成可能な目標であります。その目標達成に向けた取組として、「東京都気候変動対策方針」の中で提案されている排出量取引制度を実施されることを、強く推奨したいと思います。キャップ・アンド・トレード・プログラムは、最小のコストで大きな削減量の達成を図ることのできる重要な機会を与えてくれるものだと考えます。カリフォルニア州は、温暖化ガスの排出量を2020年までに1990年レベルに削減するよう総量削減義務を州規模で導入し、現在目標達成に向け、プログラム導入の作業を行っています。プログラムの構築に関する詳細については、今年後半まで明らかにはできませんが、州規模の計画には、電力分野やその他の大規模固定発生源を対象とした、キャップ・アンド・トレードを含める予定です。東京都の排出量取引制度は、カリフォルニア州や国際炭素行動パートナーシップ（ICAP）の他の参加都市とともに、排出枠の取引を行うことが可能であるかもしれません。そして、それは、炭素排出枠市場の深化に寄与し、全ての参加者にとって、コストの削減に貢献することになるでしょう。

さらに、都の気候変動計画には、予定されているキャップ・アンド・トレード制度に加え、中小事業所に対する排出量削減の支援策など他の重要な施策も含まれています。カリフォルニア公益事業委員会（CPUC）は、カリフォルニアの電力及び天然ガスの使用量を削減する先駆的な省エネルギープログラムの長い歴史を持っています。これらのプログラムは、払い戻し制度や機器の買い替え支援など、よくデザインされた対策や社会の広がり、エネルギー消費量を大幅に削減することが可能であり、他の発電所や燃料、運営経費などに使

用されるはずだった、消費者の何十億ドルものコストを削減することが可能であるということを示しました。長年の省エネルギープログラムの経験に加え、C P U C は、家庭部門及び業務部門における太陽光発電やその他の分散型エネルギー技術の設置を支援する払い戻しプログラムとともに、2010 年までに投資家が所有する公益事業が少なくとも 20%の再生可能エネルギーの購入を求める R P S 制度の実施を監督しています。また、偏って費用や温暖化ガスの排出量の増加に影響する時間帯であるシステムピーク時における電力消費量の削減を図る需要反応プログラムについても、積極的に推進しています。

C P U C は、省エネルギー、再生可能エネルギーの利用、需要反応プログラムなどによる、最も効果的な温暖化ガスの排出削減手法について、アイデアや教訓を交換させていただきたいと思っています。

東京都の温暖化ガス削減計画の実施の成功をお祈りしています。何らかの方法で、C P U C が東京都の取組を支援できることがございましたら、おしえてください。また、環境負荷や、我々のエネルギーシステムにおけるカーボン・フットプリントを低減するカリフォルニアの様々なエネルギープログラムについての資料を同封させていただきました。今後とも、カリフォルニア州と東京都の両者にとって利益をもたらす連携を引き続き行っていけると信じております。

カリフォルニア州公益事業委員会
委員長 マイケル R.ピーベイ